

平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

会社名 株式会社ホンダクリオ東葛
コード番号 2754
(URL <http://www.hctk.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 石塚 俊之
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 吉井 徹

TEL (047) 346-1190

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9月中間期	1,984 (△3.4)	119 (△25.4)	133 (△24.1)
17年 9月中間期	2,053 (△3.6)	160 (11.9)	175 (12.3)
18年 3月期	4,076	300	330

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9月中間期	82 (△18.1)	17 16
17年 9月中間期	101 (13.6)	20 95
18年 3月期	195	37 26

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 4,829,200株17年 9月中間期 4,830,000株 18年 3月期 4,829,701株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	5,611	1,752	31.2	362 88
17年 9月中間期	5,673	1,639	28.9	339 42
18年 3月期	5,644	1,733	30.7	355 72

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 4,830,000株17年 9月中間期 4,830,000株 18年 3月期 4,830,000株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 800株17年 9月中間期 一株 18年 3月期 800株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,599	345	641

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132円93銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	10.00	10.00
19年 3月期 (実績)	—	—	10.00
19年 3月期 (予想)	—	10.00	

※ 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、実際の業績は、様々な要因の変化により、上記業績予想とは大きく異なる可能性があります。

なお、上記記載金額は、百万円未満切捨てしております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産	※ 1, 2, 5									
1. 現金及び預金			430, 460			395, 490			512, 220	
2. 受取手形			2, 749, 027			2, 709, 120			2, 689, 682	
3. 売掛金			102, 989			67, 888			92, 427	
4. たな卸資産			123, 681			199, 137			100, 451	
5. 前払費用			9, 688			11, 348			6, 901	
6. 繰延税金資産			17, 626			14, 642			16, 889	
7. 未収入金			150, 686			125, 607			134, 935	
8. その他			2, 408			5, 424			2, 163	
流動資産合計			3, 586, 570	63. 2		3, 528, 659	62. 9		3, 555, 672	63. 0
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※2									
(1) 建物		430, 405		430, 405		430, 405				
減価償却累計額		154, 349	276, 055	168, 845	261, 560	161, 809	268, 596			
(2) 構築物		160, 430		160, 430		160, 430				
減価償却累計額		122, 768	37, 662	129, 332	31, 098	126, 394	34, 035			
(3) 機械及び装置		60, 799		64, 589		63, 904				
減価償却累計額		41, 332	19, 466	44, 770	19, 819	42, 983	20, 921			
(4) 車輛運搬具		124, 134		122, 565		120, 943				
減価償却累計額		59, 795	64, 339	51, 515	71, 050	48, 501	72, 442			
(5) 工具器具備品		68, 195		69, 135		68, 744				
減価償却累計額		60, 021	8, 173	62, 777	6, 358	61, 661	7, 083			
(6) 土地			1, 364, 289		1, 364, 289		1, 364, 289			
有形固定資産合計			1, 769, 986	31. 2	1, 754, 175	31. 2	1, 767, 368	31. 3		
2. 無形固定資産										
(1) 電話加入権			2, 716		2, 716		2, 716			
(2) その他		1, 156		1, 046		1, 101				
無形固定資産合計		3, 873	0. 1	3, 763	0. 1	3, 818	0. 1			
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		144, 867		144, 867		144, 867				
(2) 出資金		469		2, 469		2, 469				
(3) 繰延税金資産		63, 445		64, 313		63, 225				
(4) 差入保証金		48, 699		45, 959		45, 831				
(5) その他		55, 657		67, 309		61, 422				
投資その他の資産合計		313, 138	5. 5	324, 920	5. 8	317, 815	5. 6			
固定資産合計		2, 086, 999	36. 8	2, 082, 860	37. 1	2, 089, 002	37. 0			
資産合計		5, 673, 569	100. 0	5, 611, 520	100. 0	5, 644, 674	100. 0			

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			290,269			316,542	301,922
2. 短期借入金	※2		2,749,027			2,709,120	2,689,682
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2		97,920			63,120	63,120
4. 未払金	※4		24,393			24,463	36,782
5. 未払費用			12,363			12,553	13,083
6. 未払法人税等			79,024			48,866	82,759
7. 前受金			23,766			44,326	29,156
8. 預り金			38,101			29,499	39,780
9. 前受収益			150,156			136,858	144,604
10. 賞与引当金			23,437			23,625	22,890
流動負債合計			3,488,460	61.5		3,408,976	60.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2		131,440			68,320	99,280
2. 退職給付引当金			3,549			—	—
3. 役員退職慰労引当金			155,890			160,703	158,107
4. 長期前受収益			254,820			221,084	229,656
固定負債合計			545,700	9.6		450,108	8.0
負債合計			4,034,161	71.1		3,859,085	68.8
							8.6
							69.3

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			210,300	3.7		—	—		210,300	3.7
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		199,711			—			199,711		
資本剰余金合計			199,711	3.5		—	—		199,711	3.5
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		20,250			—			20,250		
2. 任意積立金										
(1) 特別償却準備金		1,527			—			1,527		
(2) 別途積立金		980,000			—			980,000		
3. 中間 (当期) 未処分 利益		227,619			—			322,385		
利益剰余金合計			1,229,396	21.7		—	—		1,324,162	23.5
IV 自己株式			—	—		—	—		△325	△0.0
資本合計			1,639,408	28.9		—	—		1,733,848	30.7
負債・資本合計			5,673,569	100.0		—	—		5,644,674	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		210,300	3.7		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			199,711			—		
資本剰余金合計			—	—		199,711	3.6		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			20,250			—		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			952			—		
別途積立金		—			1,080,000			—		
繰越利益剰余金		—			241,545			—		
利益剰余金合計			—	—		1,342,748	23.9		—	—
4 自己株式			—	—		△325	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		1,752,434	31.2		—	—
純資産合計			—	—		1,752,434	31.2		—	—
負債純資産合計			—	—		5,611,520	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,053,819	100.0		1,984,098	100.0		4,076,881	100.0
II 売上原価			1,575,162	76.7		1,535,002	77.4		3,130,257	76.8
売上総利益			478,656	23.3		449,095	22.6		946,623	23.2
III 販売費及び一般管理費			318,644	15.5		329,760	16.6		646,590	15.9
営業利益			160,012	7.8		119,335	6.0		300,033	7.3
IV 営業外収益	※1		24,599	1.2		24,246	1.2		49,042	1.2
V 営業外費用	※2		9,299	0.5		10,515	0.1		18,188	0.4
経常利益			175,313	8.5		133,066	6.7		330,886	8.1
VI 特別損失			144	0.0		—	—		257	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			175,168	8.5		133,066	6.7		330,629	8.1
法人税、住民税及び 事業税		79,021			49,028			138,760		
法人税等調整額		△5,051	73,969	3.6	1,159	50,188	2.5	△4,045	134,664	3.3
中間 (当期) 純利益			101,198	4.9		82,877	4.2		195,964	4.8
前期繰越利益			126,420			—	—		126,420	
中間 (当期) 未処分 利益			227,619			—	—		322,385	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	1,527	980,000	322,385	1,324,162
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩し（注）					△574		574	—
別途積立金の積立て（注）						100,000	△100,000	—
剰余金の配当（注）							△48,292	△48,292
役員賞与（注）							△16,000	△16,000
中間純利益							82,877	82,877
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△574	100,000	△80,839	18,585
平成18年9月30日 残高 (千円)	210,300	199,711	199,711	20,250	952	1,080,000	241,545	1,342,748

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△325	1,733,848	1,733,848
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			—
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）		△48,292	△48,292
役員賞与（注）		△16,000	△16,000
中間純利益		82,877	82,877
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	18,585	18,585
平成18年9月30日 残高 (千円)	△325	1,752,434	1,752,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) たな卸資産 ① 商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採 用しております。 ② 商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用し ております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 ① 商品（新車及び中古車） 同左 ② 商品（部品・用品） 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 ① 商品（新車及び中古車） 同左 ② 商品（部品・用品） 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 10～34年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額の当中間会計期間負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額の当期負担額を計上し ております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,752,434千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,800千円減少しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,962千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、1,962千円減少しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,749,027千円が受取手形勘定であります。また、このうち、471,469千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,709,120千円が受取手形勘定であります。また、このうち、463,493千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※1 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,689,682千円が受取手形勘定であります。また、このうち、461,364千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。																								
※2 担保に供している資産 <table><tr><td>受取手形</td><td>2,749,027千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>275,927千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,164,865千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,189,821千円</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,749,027千円、一年以内に返済予定の長期借入金97,920千円、長期借入金131,440千円の担保に供しております。	受取手形	2,749,027千円	建物	275,927千円	土地	1,164,865千円	計	4,189,821千円	※2 担保に供している資産 <table><tr><td>受取手形</td><td>2,709,120千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>135,357千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>878,885千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,723,363千円</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,709,120千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金68,320千円の担保に供しております。	受取手形	2,709,120千円	建物	135,357千円	土地	878,885千円	計	3,723,363千円	※2 担保に供している資産 <table><tr><td>受取手形</td><td>2,689,682千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>139,683千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>878,885千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,708,251千円</td></tr></table> 上記物件について、短期借入金2,689,682千円、一年以内に返済予定の長期借入金63,120千円、長期借入金99,280千円の担保に供しております。	受取手形	2,689,682千円	建物	139,683千円	土地	878,885千円	計	3,708,251千円
受取手形	2,749,027千円																									
建物	275,927千円																									
土地	1,164,865千円																									
計	4,189,821千円																									
受取手形	2,709,120千円																									
建物	135,357千円																									
土地	878,885千円																									
計	3,723,363千円																									
受取手形	2,689,682千円																									
建物	139,683千円																									
土地	878,885千円																									
計	3,708,251千円																									
3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																								
<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>200,000</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>200,000</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>200,000</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務						
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	200,000	借入債務																								
次の関係会社について、債務保証を行っております。	次の関係会社について、債務保証を行っております。	次の関係会社について、債務保証を行っております。																								
<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>225,000</td><td>私募社債</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	225,000	私募社債	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>195,000</td><td>私募社債</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	195,000	私募社債	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ホンダベルノ東葛</td><td>210,000</td><td>私募社債</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債						
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	225,000	私募社債																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	195,000	私募社債																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)ホンダベルノ東葛	210,000	私募社債																								
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、未払金に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————																								

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 91,517千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 5,340千円 受取経営指導料 4,800千円 受取家賃 1,200千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 5,340千円 受取経営指導料 4,800千円 受取家賃 1,200千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 10,000千円 受取回線使用料 10,680千円 受取経営指導料 9,600千円 受取家賃 2,400千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,179千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,395千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,023千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 27,102千円 無形固定資産 54千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 26,630千円 無形固定資産 54千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 55,541千円 無形固定資産 109千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 339.42円 1株当たり中間純利益 20.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 362.88円 1株当たり中間純利益 17.16円 同左	1株当たり純資産額 355.72円 1株当たり当期純利益 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	101,198	82,877	195,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	16,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	101,198	82,877	179,964
期中平均株式数(株)	4,830,000	4,829,200	4,829,701

(重要な後発事象)

平成18年8月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として連結子会社である株式会社ホンダベルノ東葛と合併いたしました。

1. 結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名 称 株式会社ホンダクリオ東葛

事業の内容 自動車販売関連事業

②被結合企業

名 称 株式会社ホンダベルノ東葛(当社の完全子会社)

事業の内容 自動車販売関連事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ホンダベルノ東葛を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ホンダクリオ東葛となります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

従来、本田技研工業株式会社の四輪新車の販売系列は3系列(クリオ、ベルノ、プリモ)あり、各系列で数車種の専売車種がありましたが、平成18年3月より系列による制限が撤廃され、実質的には1系列となったため別法人としているメリットがなくなり、管理部門等の経営資源の集中と宣伝広告等の効率化を図れると判断したため、合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ホンダベルノ東葛の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額（抱合せ株式消滅差益）を通期での損益計算書上の特別利益として433,196千円を計上いたします。